

公益財団法人トランス・コスモス財団 助成金事業
「近現代中東イスラーム世界と近世・近現代日本の比較史、比較政治経済的研究」
2022－2023年 研究概要報告書

武蔵野大学国際総合研究所
特任教授 山内 昌之

助成金による研究は、中東イスラーム地域研究ならびに、中東・ロシア・日本比較史研究に関わるものに二分される。個人・共同研究を進める一方、授業に関わるトピックとして「中東政治論」「日本の歴史」に関連する業績を出している。

成果は別添の「読売新聞」や「産経新聞」や「Japan Times」においても公表している。また研究費は、コロナ禍のために海外研究調査旅行や国内研究会が自由にできなかったために、相当部分を書籍の購入にあて、その読解や分析の成果は月間『文藝春秋』本誌とデジタル版に連載した。さらに、2023年度の上梓に向け執筆を続けている。

他にも、関連する成果は新聞各紙・雑誌『VOICE』『潮』において発信している。これらについては分量が多いので、いかに示す2022年4月から2023年3月に至る私の研究成果と業績に関わる電子データをご参照願いたい。

<http://yamauchi-masayuki.jp/>

また、人件費は事務担当者の日当、研究会報告者（委員）への謝金などに充てているところである。

本報告書は二部構成とし、第一部は2022年度に開催したロシア・ウクライナ情勢及び米中関係の分析を中心とした研究会の報告、第二部はトランス・コスモス財団助成金を受けた研究成果を別添として追加する。研究所内コラムや新聞雑誌に出している中川研究員、布施研究員、山内の論文・エッセイである。

第一部 研究会報告

I 「ウクライナ問題～ロシアのハイブリッド戦争と旧ソ連空間の動きの連鎖を中心に」

（慶應義塾大学総合政策学部教授・廣瀬陽子氏、2022年6月3日（金）・Zoom開催）

1. ロシアの地政学的思考とハイブリッド戦争：

1) ロシア外交のバックボーン：地政学

広大なロシアにとって、地政学的思考は、歴史的に極めて重要であったが、冷戦時代には世界が二極化したため、地政学的な考え方は影を潜めていた。しかし2000年

のプーチン大統領就任により、地政学が再びロシア外交の支柱となった。冷戦後のロシアの地政学をリードしており、プーチンのブレーンとされる人物がアレクサンドル・ドゥーギンである。ドゥーギンの地政学は、ドイツ地政学を完成させたとされるカール・ハウスホーファーの影響を強く受けており、ドゥーギンの主張のなかには、まさにハイブリッド戦争を想起させる内容が含まれている。つまり、目的を実現するためには、軍事力の役割は比較的小さく、ロシアの特務機関による破壊、不安定化、語法・偽情報の洗練されたプログラムが果たす役割が大きく、他国に攻撃や圧力を仕掛けるためにはロシアの天然ガス、石油、天然資源などの強固かつ有効な活用が望まれるとしている。

2) 勢力圏構想を支えるハイブリッド戦争

プーチン・ロシア外交の根幹は「勢力圏 (Sphere of Interests)」の維持である。ロシアの勢力圏とは、第一義的には旧ソ連の領域であり、第二義的には旧共産圏に加えて新領域(北極圏)を指す。

プーチン大統領にとって、この「勢力圏」への NATO 拡大・EU 拡大は許せないものであり、それを阻止するためにハイブリッド戦争が多用される。

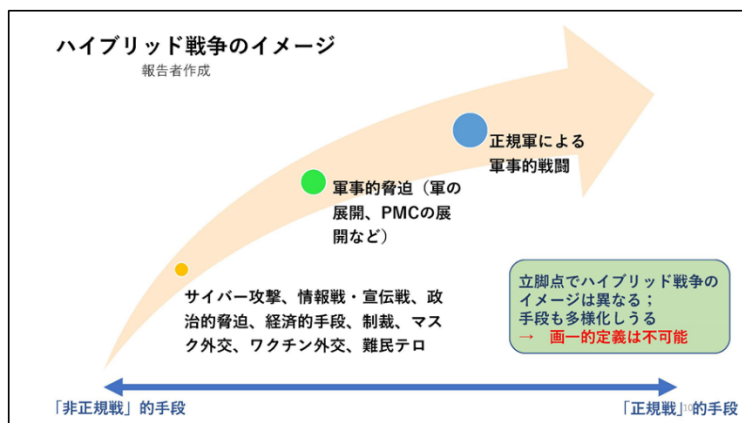
とりわけ、歴史や民族的近接性(東スラブ系)を共有し、ロシアにとっての緩衝地帯であるウクライナ及びベラルーシは特に重要である。

3) ハイブリッド戦争とは

近年、戦争の形態が変化し、「ハイブリッド戦争」の脅威が増している。

2014 年のロシアによるクリミア併合以前から、2008 年のロシア・ジョージア戦争でも、この戦争の形態が見られ、旧ソ連地域の研究を行う際には、ロシアの戦略として極めて大きな意味を有している。西欧諸国にとっては、ハイブリッド戦争は強い脅威であり、2017 年にはヘルシンキに「ハイブリッド脅威対策センター」が設立されている。

但し、2014 年のクリミア併合で注目されたが、歴史的に見れば新しい手法ではなく、ロシアだけでなく、中国も欧米も多用した形態である。ハイブリッド戦争に対する認識・理解は多様であり、画一的な定義は不可能であるが、本報告では「ハイブリッド戦争」とは、政治目的を達成するために、軍事と政治、経済、外交、サイバー、プロパガンダを含む情報心理戦、テロ、犯罪行為も組み合わせた、非正規戦と正規戦を組み合わせた戦争の手法を指すとしておきたい。「ハイブリッド戦争」のイメージは次の図に示した通りである。



4) ロシアにおける「ハイブリッド戦争」

「ハイブリッド戦争」の概念は、米国の軍事専門家らが作られたもので、ロシアではこの言葉は使用されていない。「新生代戦争」「現代型戦争」などと表現されることはあるが、ロシアのハイブリッド戦争の理論は、米国の理念を再概念化し、軍事戦略とオペレーションにフォーカスしたものである。また、ロシアにとってのハイブリッド戦争とは、あくまで欧米が行っているものであり、ロシアはその「被害者」という位置づけである。ロシアにおける

「ハイブリッド戦争」は戦略ではなく、作戦であり、クリミア併合を経て、軍事コンセプトからロシアの外交政策の理論に準じるものに変化している。

ロシアのハイブリッド戦争を語っているとされる「ゲラシモフ・ドクトリン」は(ロシア連邦軍参謀総長ゲラシモフが2013年2月に軍事科学アカデミー行ったハイブリッド戦争に関する発表。後に論文として新聞に掲載されたものである。内容的に新しいものではなく、西側の現代の戦争を描写しただけであるが、「現代の戦争では総合的かつ多くの側面からのアプローチが必要。非軍事的手段として重要なのは、政治・情報・心理操作や反対派の利用、経済的影響力の行使の重要性」を主張しており、まさにハイブリッド戦争そのものを指しているとも考えられる。

プーチンは2014年12月25日に、ハイブリッド戦争の手法が書かれた、国家戦略としての新世代戦争といえる「新軍事ドクトリン」に署名している。このドクトリンの草案は2013年7月に提出され、この後に2014年のクリミア併合とウクライナ危機が続くこととなった。

5) ハイブリッド戦争に関連する議論

まず、ロシアによるハイブリッド戦争は「探り」であるとする議論がある。この議論では、台頭国（中国、ロシア、イラン）による低コストの現状変更策だとする。「最小の戦略的大小で最大の地政学的利益を得られる限界利得」を「探り」、相手の外延部で低強度のテストを行い、その反応を「探る」。2008年のジョージア戦争(南オセチア戦争)で、ロシアは「最小の戦略的代償で最大の地政学的利益」を得たため、クリミアでも同様の「探り」が繰り返されたと考える。

もうひとつの議論は「シャープパワー」である。2017年の全米民主主義基金のレポートで使われた言葉で、ある国が対象国の政治システムに影響を与え、弱体化させ

るための外交政策における、操作的なパワー、とされる。SNS などでのニセ情報から、調略・恫喝・嫌がらせなどの手段を組み合わせ、自分たちに都合の良い方向に転向させる手段であり、主に中国やロシアがそれを近年多用しているとされる。

6)ハイブリッド戦争のメリット

以上のようなハイブリッド戦争のメリットは、①低コスト（民間軍事会社の使用、サイバー攻撃、プロパガンダ）、②効果（ダメージ、威嚇効果。国際的影響力）、③言い逃れ可能（証拠が残りにくい、責任のうやむや化）である。ロシアは火のないところを炎上させる能力はないが、小さな煙を炎上させることにはたけており、その際ハイブリッド戦争は極めて有益である。

7)ハイブリッド戦争の担い手

ハイブリッド戦争の担い手としては、特殊部隊、民間軍事会社(PMC)（ロシアでは認められていないので、別名義あるいは外国名義である）、コサックや北コーカサス出身兵、

インテリジェンス部門 GRU(ロシア連邦軍参謀本部情報総局)、FSB(ロシア連邦保安庁)、

トロール部隊（サイバーアタッカー）、政治技術者(一般人を装い親ロシア拡大を図る者) などである。

民間軍事会社のワグネルや IRA（インターネット・リサーチ・エージェンシー）の資金源とされるエフゲニー・プリゴジン「プーチンの料理人」と呼ばれるロシアのオリガルヒの一人である。民間軍事会社「ワグネル」や米国大統領選挙に関与した企業ネットワークを統括し、見返りとして、シリアの油田利権やアフリカの利権などを得ている。

8)ロシアのサイバー攻撃と情報戦・宣伝戦

ロシアにとってサイバー攻撃は、実戦を避け、相手に打撃を与える、ハイブリッド戦争の主軸であり、サイバー攻撃の技術やレベルも高度化しつつある。

ロシアのサイバー攻撃は 1)犯罪者（ランサムウェアによる攻撃など。ロシア政府との関係もあるとされるが、ロシア政府は否定している）、2) 国家（GRU、FSB 等の関与）、3) 愛国者の自主的参加、4) 民間会社（政府系の APT28、APT29 など）が実施しており、国家支援型で高いスキルがあり、攻撃には強いが防衛力は弱い。また、攻撃の内容が目的・相手によって変化し、インターネット網・電力・銀行システム・重要インフラも狙う。

さらに国内政策として、サイバー戦争への対処を口実として対反体制派弾圧にも使われている。その際のネット管理技術は中国に学んでいるとされ、中露は相互にサイバー攻撃を行わない「サイバーセキュリティ協定」が 2016 年 5 月に締結されている。

9)諸外国への政治介入、政治崩壊、効果的心理戦

SNS 上でフェイクニュースや宣伝キャンペーンを拡散させるインフルエンス・オペレーション（誘導政策）が行われている。1 人が 10 個以上のアカウントを持ち、書き込みを続けるうちに一般人が入ってきて、さらに拡散される。この手法は 2016 年の米国大統領選挙で反クリントンキャンペーンとして行われ、成功を収めた。アメリカ諸国やベネズエラの協力も確認されている。

10) ロシアの軍事力の動向 — ハイブリッド戦の一角

ハイブリッド戦争では軍事力も重要である。通常兵器に弱さを抱えるロシアは「一点豪華主義」的政策で、極超音速兵器や核搭載型兵器を装備し、通常兵器の弱さを補うことで米国の軍事防衛網を破る目論見を持っているとされる。

2. 現在のウクライナ問題を考える

1) ロシアの「レッドライン」問題

ロシアのレッドライン（越えてはならない一線）とは、ロシアの公式立場としては、時期によって多少の変化は見られるが、おおむね「ウクライナ(旧ソ連)の NATO 加盟」及び「米国や NATO によるロシア近接国への強力な軍備配置」を指すと考えられる。

ロシアが欧米に対して「レッドライン」を明確に示したのは、2021 年 12 月であった。ロシアは米国と NATO に対して、安全保障に関する条約草案を作成し、15 日に米国に渡され、17 日にはロシア外務省が自らそれを公開している。

内容としては、NATO の東方拡大を進めない、旧ソ連諸国との軍事協力・演習の自制すること、旧ソ連諸国に軍事基地を置かない、自国以外への核兵器配備の自制、NATO は 1997 年 5 月 27 日当時の NATO 加盟国以外に当時の配備軍備以上の軍備を配置しない（1997 年 5 月 27 日＝ロシア・NATO 基本文書締結日）などである。

欧米諸国は、このロシアの提案を、安全保障と主権の観点から一部明確に受け入れられないとし、その後の協議でも打開は得られていない。

2) ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか？

ウクライナの非武装化・中立化、クリミアのロシア主権の承認、東部 2 州の独立承認を主張するロシアによるこの侵攻は論理的に説明できず、ロシアにとって何のメリットもない戦争である。プーチンの被害妄想による妄執、ウクライナはロシアの一部であるという勝手な歴史観、プライドにしか原因を見出すことはできない。

3) 戦争終結の難しさ

ロシアの失敗であり、ウクライナはすぐにでもロシアに降参するという間違った認識で始めた戦争である。ロシアの目論見に反して、ウクライナは反ロシアでまとまり、国際社会はウクライナを支援することとなった。

戦争終結に向けた交渉は難航しており、争点も食い違っている。ウクライナの中立と非武装化というロシアの要求に対して、ウクライナは中立は受け入れたとしても、新たな安全保障の仕組みを要求している。さらにドンバス地方やクリミアの地位問

題は、ロシアとウクライナ双方が譲歩できないとしている。

4)ロシアの誤算とオウンゴール

ロシアの誤算は、ウクライナ軍の強さと士気の高さと、国際的なウクライナ支援、そして反ロシア感情の高まりと徹底的な対露制裁であった。

当初のロシアの目的とはことごとく現実とは逆行することとなった。

- ・ NATO 東方拡大阻止が北方拡大を招いてしまった。
- ・ ウクライナをロシア勢力圏に引き戻すはずが、ウクライナ国民の反ロシア意識が極端に悪化を招いてしまった。
- ・ ロシアの影響圏を確保するはずが、旧ソ連諸国もロシアを完全に軽視する事態となった。などである。

5) 諸外国の思惑と不安

米国は、ロシア弱体化させ、中国対応のみに集中したいと考えているが、同時にプーチンを追い込んでロシアが混乱することは望んでいない。欧州は、一枚岩になっておらず、「力による現状変更」は許せないが、制裁は諸刃の剣で自国への悪影響は避けたいと考えている。

中国は、侵攻は望まないがロシアを見捨てることもできない状況である。制裁の余波を受けることは望まないため、ロシアに与することもできず、経済支援にとどまっている。トルコは、現状（北欧の NATO 加盟問題、黒海の安全保障、世界の食糧危機など）を、自国に有利に交渉のカードとして利用したいと考えている。さらに、世界、特にアフリカ・中東諸国は、穀物不足と食糧危機への懸念があり、「アラブの春」の再発が危惧されている。

6) 新しい世界秩序とは

まずは「米国の一人勝ち」となるのかどうかである。ウクライナ戦争は米国の軍産複合体には利益をもたらす、経済的には米国にメリットが大きい。また NATO が連帯することで、世界の指導者的立場を復活させることができたともいえる。さらにはロシアが自滅すれば中国問題に集中できると考えられる。

次に世界は二極化するのかどうかを検討する必要がある。専制国家（中露）対民主主義・自由主義国家（欧米）の構図となるのかどうかである。インドのようなグレーゾーンが制裁の抜け穴にもなり、その存在も考慮に入れる必要がある。

三つ目として、ウクライナへの支援という形で、史上例を見ないほどの「国際協調」が見られた点は注目すべきである。

最後に、新しい秩序維持のための装置が必要である。つまり国際協調をいかに維持するかという点である。そのためにはウクライナ戦争で無力さを改めて露呈した国連の改革、また戦争犯罪の立証と処罰を現実的に行う「装置」が必要である。

II 「協調か競合か -中東地域秩序をめぐる米中間の角逐」

（広島大学大学院人間社会科学部准教授・溝渕正季氏、2023 年 2 月 2 日 Zoom 開

催)

研究会の報告を引き受けた時点では「米国中間選挙後のバイデン政権の中東政策」という論点での依頼であったが、中間選挙は思いがけず民主党が頑張り、バイデン政権の外交が追認された形となったので、この点ではこれまでと大きく変わらないため、本発表では「米国覇権の終焉」と「中国の台頭」が本当に起こっているのか、また、中東研究者から見た中国の話をしたい。

1. はじめに

人権外交で大統領就任後サウジを疎遠に扱ってきたバイデン大統領は、ウクライナ戦争で更なる高騰を見せた原油価格(=ガソリン価格)が中間選挙を危うくすることから、就任後 1 年半たった 2022 年 7 月にいやいやながらサウジを訪問し、石油増産を要請した。その後 10 月の OPEC プラス石油減産決定。2022 年 12 月の習近平国家主席によるサウジ訪問。これらの出来事は「米国覇権の終焉」と「中国の台頭」を如実に表すものと言われる。それは本当のことか？ また中国の影響力の急拡大は、米国に特権的な役割を与えてきた地域の政治・経済秩序を再構築するための契機となるか？ 米中は中東地域において協調・共存しえるのか、お互いがお互いを脅威と感じるようになるか？

2. 中東における米国の利害と関与

①中東における米国の利害

米国の中東における利害は何かについて、様々な議論はあるが、その最大公約数は以下の 3 点になる。

1. 石油・天然ガス資源の確保 ⇒ 米国単体としてはもはや中東の石油は重要ではない。しかし石油はグローバルコモディティであり、その一大生産地である中東が混乱すれば米国にも大きな影響が出る。この点で中東の重要性は変わらない。シーレーンの安定の重要性。
2. 敵対勢力の封じ込め ⇒ 冷戦期のソ連、イラン・イラク二重に封じ込め、テロ戦争、ランプ政権でのイラン
3. イスラエルの安全保障 ⇒ 先端技術を持つイスラエルは米国が守る必要があるのか？ という議論はある。これら 1~3 の利害を担保するための戦略についての議論、また対中東政策で価値や理念をどれほど追求するのか、人道的介入は必要か、についても議論がある。

② 中東における米国の関与

米国の中東政策の転機となったのは、1990/91 年の湾岸戦争であり、それ以前、特に 1979 年以前は、サウジアラビアとイラン(パフラヴィー朝)を代理勢力の二つの柱としたオフショア・バランスング政策を採った。湾岸戦争後にクリントン政権はイランとイラクの「二重の封じ込め」政策を採り、同時に(イスラエル寄りの)中東和平を推進する。これにより米国は中東へ直接的に関与を強めるが、このために中東での反米意識を醸成する。ブッシュ Jr.政権の 9.11 同時多発テロに対するブッシュ・

ドクトリンと直接の軍事介入により、中東の反米意識はピークとなる。オバマ政権は中東への関与からのリバランスを行う。「アラブの春」に対する不介入で、中東の親米権威主義政権が倒れることに対して、湾岸親米アラブ諸国は米国に失望する。トランプ政権の、一貫性がなく国際規範を無視した、極端なサウジアラビア・イスラエル最良とイラン敵視姿勢を経て、今のバイデン政権は「中東からの撤退」を基本路線として、民主党的価値観を重視する。こうした過程を経て、中東における米国の影響力は急速に低下した。一方で湾岸アラブ諸国は米国の関与の継続を望んでいる。

③ 2022 年中間選挙後の米国の対中東政策

事前の予想に反して、民主党は善戦した。下院は共和党の多数派奪還を許したがその差は小さく、上院は民主党が多数派を維持した。この結果にバイデン政権は「これまでの通りで良いのではないか」と自信を深めている。また共和党内部は分裂しており、バイデン政権の外交は多くの共和党議員が支持できる位に対中・対イランで強硬路線をとっている。「I2U2 (Israel, India, USA, UAE)」は、今後どうなるのかまだよくわからない。今はひところより言及が減っている。

3. 中東における中国の利害と関与

① 中東における中国の関与の位置づけ

ネイサン&スコペルによれば、中国の関与は、安全保障の利害に関する 4 つの同心円で解説でき、円の中心の共産党から、最も内側は「中国が主権を主張する地域」であり、外側に向かって「中国に地理的に隣接する国・地域」、その外に「アジア・太平洋地域」があり、もっとも外側の円は「その他の地域」となる。中東は「その他の地域」であり、核心的利益には含まれない。しかし中国は近年、中東と経済的に結びつきが強くなる。2016 年の「中国アラブ政策文書」では、「アラブ諸国は中国にとって最大の石油供給国」であるとして、「一帯一路」の共同建設と「1+2+3」協力パターンの確立、産業能力開発がアラブ諸国に好評、と述べている。2022 年 12 月に中国は 2 回目の「中国アラブ政策文書」を発表した。その文書の量は 1 回目比べて増加しているが、その中身は 2016 年の 1 回目の政策文書とあまり変わらない。

② 中東における中国の利害

石油・天然資源の確保の点では、2021 年の中国の原油輸入の 50%以上を GCC 諸国が占めている。サウジアラビアは 17%となっている。貿易と投資先としての経済的権益が増加している。中国と GCC 各国の貿易額は、2010 年から 2019 年の 10 年間の間に 1.6~3 倍に増加している。中国は、自国での急速な建設ラッシュなどで培ったノウハウを、中東の都市開発のニーズに合わせて活用しており、「安い・早い」の中国の建設会社は中東指導者たちに好評。湾岸アラブ諸国以外にも、中国は 2015 年以降イスラエルへの投資を拡大している。またオマーンのドゥクム港開発では、インド、中国、米国が競って投資を行っている。ドゥクムは、かつては辺境の漁村であったが、インド洋に面して東アフリカへの中継地となり、戦略的重要性が認識されている。

③ 中東における中国の関与

「ゼロ・エネミー」、「オール・フレンド」と称される、イデオロギーや体制の違いを超えて、平等に関係を構築する。あくまでも経済的関与に焦点を当て、紛争への直接介入を極力避ける。また各国の内政に干渉しない。米国型の特定の国家との同盟関係ではなく、「パートナーシップ」協定を結んでのネットワークを構築して、「一帯一路」経済圏構想を進める。またこの「一帯一路」は、地域各国の利害と歩調を合わせて収斂させていくことを特徴とする(例、ビジョン 2030)。とは言え、「一帯一路」の背後にある中国の思惑については、①外交政策と地政学的目標の推進、②中国国内の行きつまり解消と国民経済強化と言う経済的利害、③特定企業の商業的利益、などがあると言う議論がある。多分これは全部が目的として含まれるのだろう。米国はこれの中で①を重視し、また中国はソフトパワーの確保も狙っていると見て警戒をしている。また「軍民融合」・「軍民共用」の Dual-use についても、Huawei などのハイテク企業の浸透は、経済と同時に軍事にも使用できるグレー領域として特に警戒する。安全保障面でより高い重要性を持つのが「上海協力機構(SCO)」である。SCO は軍事同盟ではなく、「テロ、分離主義、過激主義」の 3 つの脅威への共同対処の協力促進を目的とした緩やかな連合体だが、それでも毎年加盟国が軍事訓練を行っている。今年 2 月の中露共同声明では、「カラー革命への反対」を唱っている。

4. 協調か競合か：中東地域における米中間の角逐

① 中東地域における米中間の協調という可能性

中東において、中国は米国の覇権的政策から大きな恩恵を受けている。また中国には、中東で米国の軍事的優位に挑戦するための軍事力を投射する能力は、ない。しかし、中国の軍事指導者の間では、この海上輸送安全の米国への依存を「戦略的脆弱性」と深刻にとらえている。この中国の「米国が提供する国際公共財(中東の安定)へのただ乗り」は長くは続かず、近い将来破綻するであろう。両国は競合関係に陥らざるを得ない。

② 中東地域における米中間の競合という未来

米中両国は、「絶対的利得」ではなく「相対的利得」を重視することになるだろう。アナーキーな国際政治の中では、「相手と比べてどれだけ得をしたのか、損をしたのか」と言う相対的な視点でしか利得を計れない。絶対的利得がないとはしないが、米中は覇権国との立場から「どちらがどれだけ得をしたか、損をしたか」ということにとらわれざるを得ない。

中国の中東関与政策により、中東において、①中国が報奨を与え罰する力を得ることで交渉力を持つ、②中国に依存する利益団体ができる、③中国に対する世論及びエリートの意識の形成がなされる、④中国スタンダード市場が形成される、等を通じて中国がソフトパワーを増進させていく。中国は経済面から政治パワーを拡大していく。安全保障面で米中の競合は、サイバー空間などではすでに起きている。

UAE が Huawei を導入したことで、米国は F35(IT の塊)の UAE への売却を取りやめた。サウジアラビアも Huawei のサービス導入を決めたが、今後軍事面で

米国との関係がどうなるかを注視。中国特有の「統一戦線」という概念でネットワークを作り、国際的なパワー・ポリティクスの中で「中国の見方を増やし」・「米国の重い通りにはさせない」局面を作り出す。米国の安全保障担当の中では、中東において米中の平和的状況は続かないとの見方がある。

5. (暫定的な) まとめ 「米国覇権の黄昏」と「中国の台頭」

今後「競合」と言う側面が否応なく出てくる。米国の今後の中東政策のかじ取りはどうか？「中東からの撤退」が米国の基本路線だとしても、湾岸の同盟国の安全保障上の不安は増している。またサウジアラビアが Huawei を導入したが、米国は中国の影響力拡大を座視するのか？中国は経済的側面への集中で、政治的・軍事的関与は行わず、地域紛争に巻き込まれることを極力避けてきたが、「軍民融合」路線が進む(商業港湾ネットワークに軍事ロジスティックや情報収集能力が加わる)ことで、これまでの不介入政策の限界が来るのではないか。12月の習近平主席の中東訪問では、中国は UAE とイランの間の領土問題に言及した。中東の側でも、米中のいずれかをより重要なパートナーとするかの選択を迫られる局面、「踏み絵」を踏ませられる局面が来る。しかし中東諸国にとっては、米中が競うことは「交渉」を行ううえで望ましいことと考えているのかもしれない。

第二部 報告関係論説エッセイ

中川 MIGA コラム論説 1点
布施 MIGA コラム論説 1点
山内 新聞掲載 コラム論説 5点

(了)

MIGA コラム「新・世界診断」

世界の原油供給についてウクライナ戦争があぶりだしたもの

布施 哲史

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員



株式会社 INPEX ソリューションズ 企画調査部研究主幹

1982 年北海道大学理学部卒。

同年にインドネシア石油株式会社（現株式会社 INPEX）に入社。

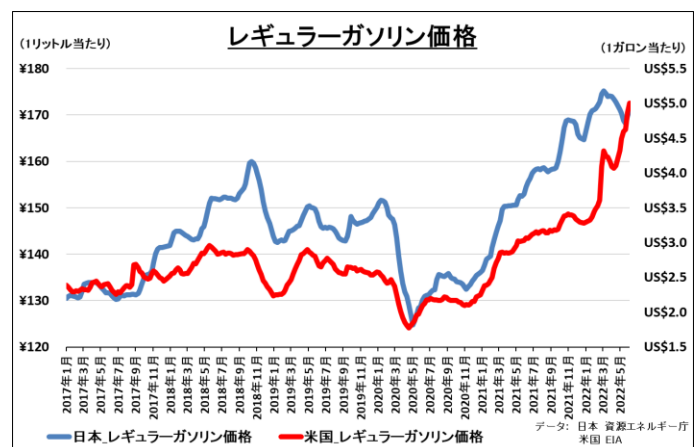
同社にて、インドネシア、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、ロシア、グリーンランド等の国・地域の石油・天然ガスの探鉱・開発プロジェクトに従事する。専門は石油地質学だが、2010 年代以降は主にプロジェクト・マネジメントに従事する。

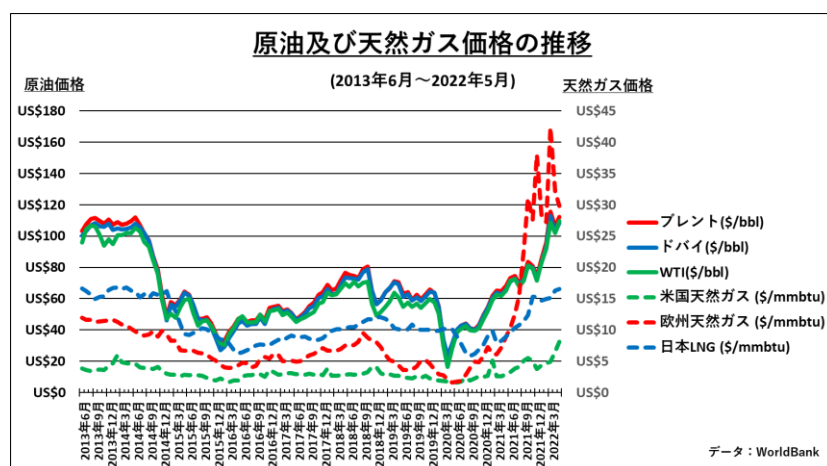
2019 年 11 月より現職。

2018 年より武蔵野大学国際総合研究所客員研究員を兼務する。

【上昇が止まらないガソリン・原油・天然ガス価格】

4 月以降、食料品などを中心に値上げが相次ぎ、今後の値上げが目白押しだと言う。小麦などの穀物や原油などの国際商品の価格の上昇が原材料費や輸送費の高騰を招いている。日本国内のレギュラーガソリンの小売価格は、2020 年 5 月の 1 リッター 120 円台半ばから右肩上がりに上昇し、今年には 170 円台となっている。激しいインフレに見舞われている米国では、ガソリン価格の値上がりはさらに激しく、同じ期間に 1 ガロン 1 ドル 80 セントだった価格が 5 ドルを超えている。これは世界的なエネルギー価格の上昇を反映したものであり、原油価格と天然ガス価格は 2020 年春の底値から、やはり右肩上がりに上昇している。2020 年春にはバレル当たり 20 ドル前後であった原油価格は、今年には 120 ドル前後まで上昇し、天然ガスは今年に入り欧州で一時、百万 BTU 当たり 40 ドルを超えた。これは原油価格でバレル当たり 230 ドルを超えたことに相当する。

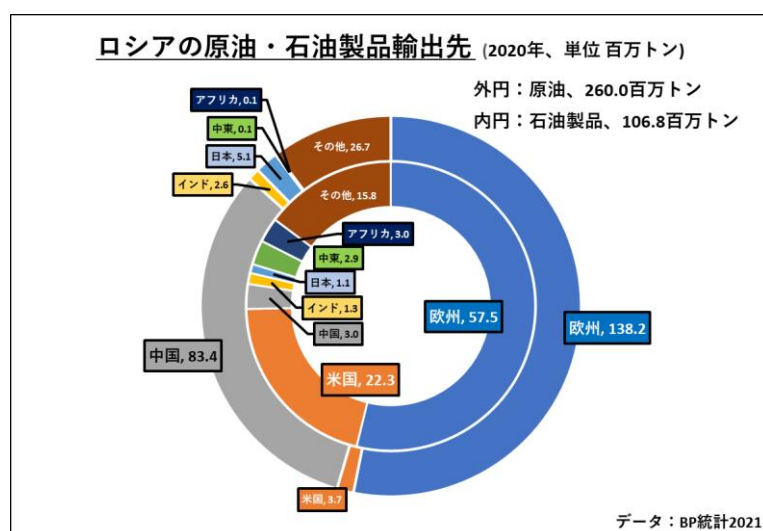




今年 2 月のウクライナ戦争とロシアに対する経済制裁、G7 や EU によるロシア原油禁輸の合意などから、原油価格は今後も上昇基調にあると見られており、市場関係者の中では「原油価格 150 ドル」を予測する声もある。

【ロシア産原油禁輸が引き起こした変化】

原油市場に大きな影響を及ぼしたロシア産原油の禁輸だが、3 月に輸入禁止を決めていた米国・カナダ・英国に続いて、5 月には G7 がロシア産原油輸入禁止の方針を合意し、6 月に EU は、ハンガリーなど一部の加盟国の陸上パイプラインによる輸入を除いて、ロシア産原油及び石油製品の段階的禁輸を決めた。欧州はロシアの原油輸出の約 53%、石油製品輸出の約 54%を占める最大の輸出先であり、禁輸措置が完全に実施されれば、約 260 万 b/d のロシア産原油が市場を失う。また欧州は、この分の原油をロシア以外の産油国から、又は他のエネルギー源から得なければならない。



こうした米欧日のロシア産原油禁輸方針以外にも、Trafigura、Glencore、Vitol 等の大手石油トレーダーは、ロシア産原油を取り扱わない意思を示している。

一方で禁輸により欧州の市場を失うことになるロシアは、アジア、特に中国・インドに対して輸出を拡大する方針を表明し、主力油種であるウラル原油の価格を大きく割り引いて販売している。このロシアの制裁対応に、インドは 4 月以降ロシア産原油の輸入を急増させており、業界筋によれば、5 月の製品を含むロシア産石油の輸入は、前年同期の 3 倍に拡大した。また中国の 5 月のロシ

ア産原油の輸入量は、中国当局公表データによれば前年比 55% 増の約 842 万トンとなり、中国のこれまでの最大の輸入元であるサウジアラビアを抜いて第 1 位となった。この結果、ロシアの原油生産量は減少したものの、輸出量は減少していない。

(出典: JOGMEC)



【今年・来年に増加する世界の原油需要】

ウクライナ戦争とロシアへの経済制裁を通じて、原油の供給国と需要国の組合せが変わろうとしている。こうした状況の中、世界の原油需要はどのような見通しとなっているのか？ 長期の原油需要は脱炭素の進展をどう予測するかによるが、短期的には新型コロナウイルス・パンデミックからの経済回復と共に原油需要は増加している。国際エネルギー機関(IEA)によれば、世界の今年の原油需要は昨年から 181 万 b/d 増加すると見込まれ、2023 年には更に 218 万 b/d 増加し、パンデミック以前の需要レベルを回復すると見ている。供給側の OPEC はよりアグレッシブであり、今年の第 4 四半期には世界の原油需要はパンデミック以前のレベルを回復すると予測する。需要回復のスピードは、世界で進むインフレの進行や、中国のゼロコロナ政策の行方が世界の経済成長に及ぼす影響に左右されるであろうが、今年から来年、原油需要は増加していくと考えられる。

IEA:世界及び地域の原油需要 (単位: 百万b/d)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アフリカ	4.16	3.73	3.97	4.06	4.13
南北米州	31.85	28.19	30.33	31.21	31.46
アジア太平洋	35.79	33.99	36.04	36.52	38.15
欧州	15.09	13.14	13.83	14.24	14.39
旧ソ連	4.72	4.50	4.79	4.59	4.63
中東	8.82	8.33	8.66	8.63	8.84
全世界	100.44	91.88	97.61	99.42	101.60

(データ: IEA Oil Market Report 2022年6月)

OPEC:世界及び地域の原油需要 (単位: 百万b/d)

	2019年	2020年	2021年	2022年 第一四半期	2022年 第2四半期	2022年 第3四半期	2022年 第4四半期	2022年 通期
北米(OECD)	25.47	22.56	24.28	24.78	24.99	25.69	25.76	25.31
欧州(OECD)	14.31	12.43	13.08	13.10	13.06	14.29	14.15	13.65
アジア太平洋(OECD)	7.93	7.14	7.41	7.90	7.22	7.25	7.93	7.57
中国	13.65	13.76	14.84	14.67	15.16	15.42	15.97	15.31
インド	4.99	4.51	4.77	5.18	4.85	5.01	5.39	5.11
その他アジア(non-OECD)	9.06	8.13	8.63	9.09	9.59	8.93	8.95	9.14
中南米	6.59	5.90	6.23	6.32	6.25	6.53	6.42	6.38
中東	8.20	7.55	7.89	8.06	7.77	8.32	8.08	8.06
アフリカ	4.35	4.05	4.22	4.51	4.15	4.23	4.55	4.36
ロシア	3.57	3.39	3.61	3.67	3.28	3.45	3.54	3.48
その他ユーラシア(non-OECD)	1.19	1.07	1.21	1.22	1.15	1.01	1.24	1.15
その他欧州(non-OECD)	0.76	0.70	0.75	0.79	0.71	0.73	0.80	0.76
全世界	100.10	91.19	96.92	99.28	98.19	100.58	102.77	100.29

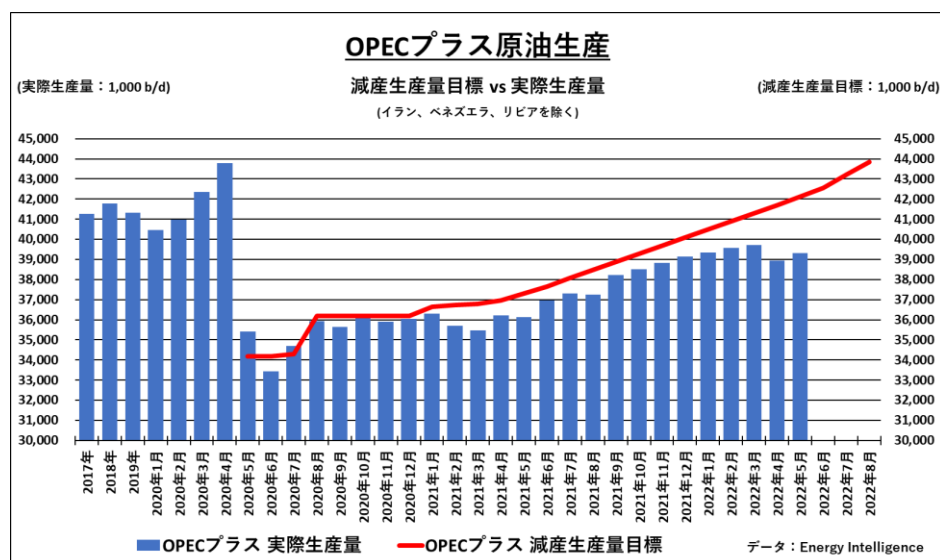
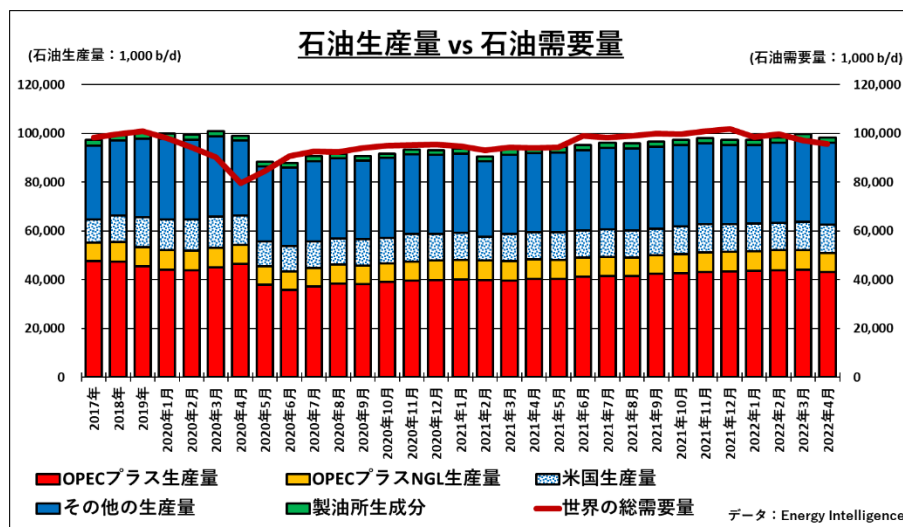
(データ: OPEC Oil Market Report 2022年6月)

【OPEC プラス、協調減産の成果と限界】

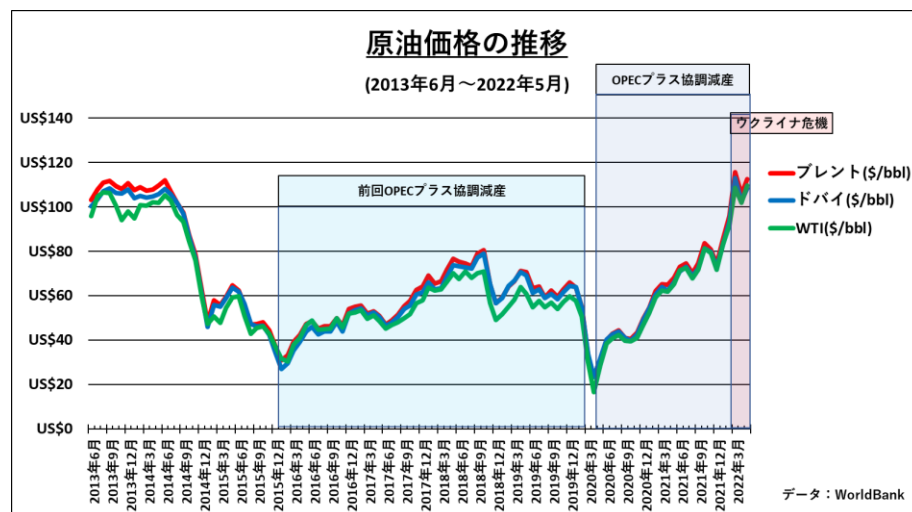
2020 年初頭からの新型コロナウイルス・パンデミックは、世界的な経済活動の停滞による石油需要の大幅な減少を引き起こし、2019 年には 1 億 b/d あった原油需要は、2020 年 4 月には 8,000 万 b/d を下回るまでに落ち込む。大量の石油在庫の存在は原油価格暴落を引き起こし、60 ドル程度であった原油価格は 2020 年 4 月には 20 ドル前後まで下落した。

2014~2015 年の原油価格下落を経て、OPEC とロシア筆頭とする非 OPEC10 カ国は、協調減産による原油価格回復を目論んで OPEC プラスを形

成していたが、これは 2022 年 3 月に合意を維持できずに一旦破綻した。しかしこの原油価格暴落に対処するため、OPEC プラスは 2020 年 5 月に新たに 970 万 b/d というこれまでにない大規模な協調減産に合意した。OPEC プラスはその後 2 年間以上協調減産体制を維持し、原油市場の需給と価格動向を見ながら、減産量を徐々に緩和して、小幅な増産ペースを堅持することで需給関係の管理に成功し、原油価格を上昇させる成果を得てきた。



	2020年4月生産量 (1,000b/d)	減産基準生産量 (1,000b/d)	2020年5月減産量 (1,000b/d)	減産後目標生産量 (1,000b/d)
OPEC産油国				
サウジアラビア	11,500	11,000	2,508	8,492
イラク	4,465	4,653	1,061	3,592
UAE	3,856	3,168	722	2,446
クウェート	3,110	2,809	641	2,168
ナイジェリア	1,619	1,829	417	1,412
アンゴラ	1,208	1,528	348	1,180
アルジェリア	1,004	1,057	241	816
コンゴ	261	325	74	251
ガボン	223	187	43	144
赤道ギニア	122	127	29	98
OPEC協調減産国合計	27,368	26,683	6,084	20,599
イラン(協調減産対象外)	1,950			
リビア(協調減産対象外)	87			
ベネズエラ(協調減産対象外)	650			
非OPEC産油国				
ロシア	10,497	11,000	2,508	8,492
メキシコ	1,703	1,781	100	1,681
カザフスタン	1,683	1,709	390	1,319
オマーン	818	883	201	682
アゼルバイジャン	662	718	164	554
マレーシア	487	595	136	459
バーレーン	214	205	47	158
ブルネイ	99	102	23	79
南スーダン	167	130	30	100
スーダン	86	75	17	58
非OPEC協調減産国合計	16,416	17,198	3,616	13,582
OPECプラス協調減産国合計	43,784	43,882	9,700	34,182

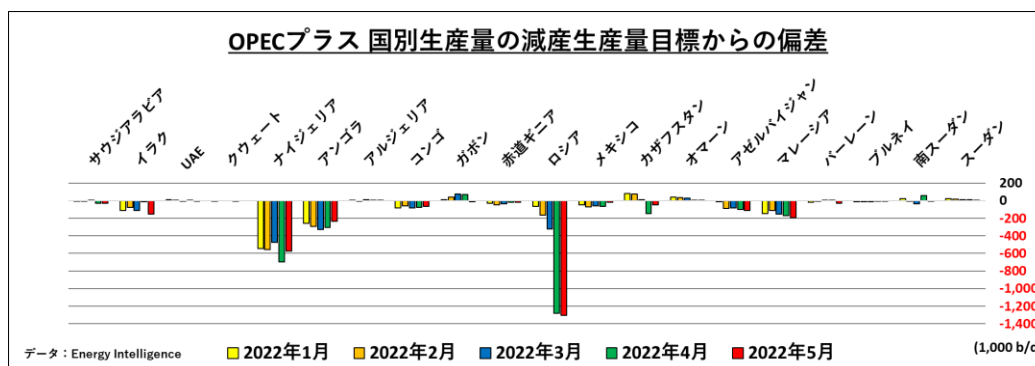


しかしながら、原油価格がコロナ以前の価格を超えた昨年後半以降、欧米の石油消費国などは、原油価格上昇を抑制するため、OPECに対して増産のペースを速めるよう要求するようになり、ウクライナ戦争以降の原油価格のさらなる上昇局面では、米欧日輸入国は直接中東産油国に増産を要請

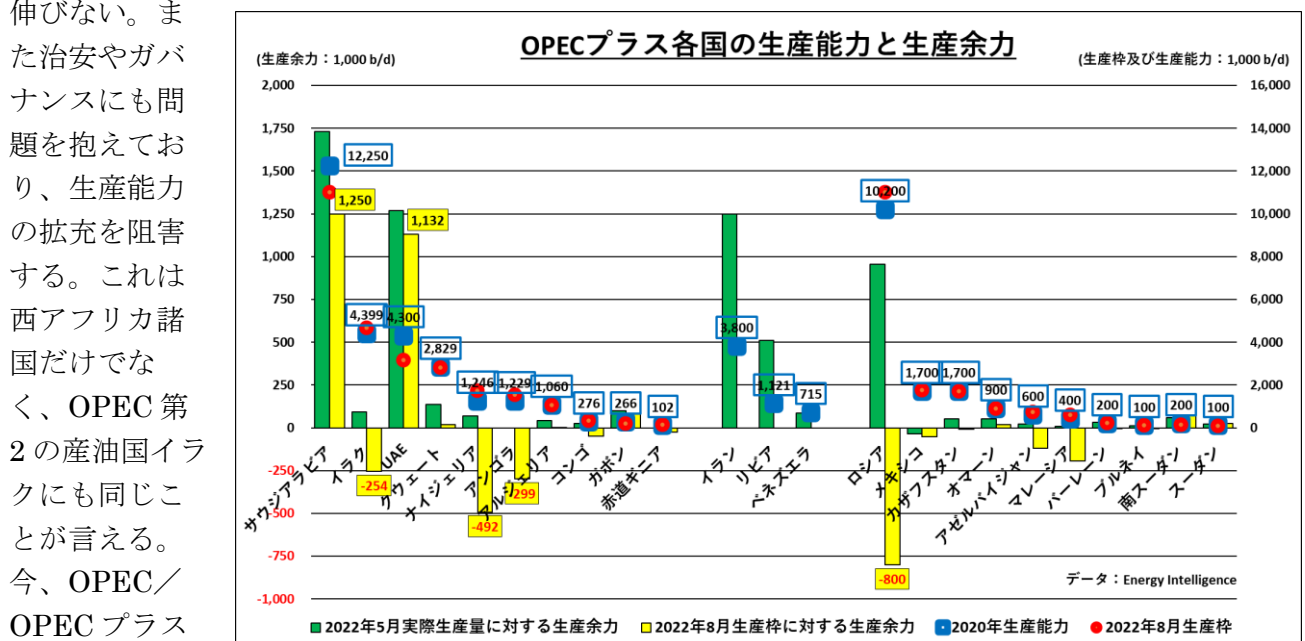
する。しかし OPEC・中東産油国は、需給関係はバランスしており原油価格高騰は地政学的リスクによる、として、増産要請を退けてきた。OPEC の盟主サウジアラビアは、欧米の要請よりもロシアとの OPEC プラス協調を選んだ。

OPEC プラスの既定路線では、協調減産は 9 月で終了する計画であったが、6 月 2 日の閣僚級会合で、7 月・8 月・9 月の増産を 7 月・8 月の 2 か月に前倒しで実施することを決めた。これは小幅ではあるが米欧日輸入国の要請を受け入れたことでもあり、米国などはこれを歓迎している。

ところで、OPEC プラス諸国は計画通りの増産を実現できるのだろうか？ 協調減産中の毎月の OPEC プラス生産量はその生産量目標を下回っているが、その乖離は昨年秋以降徐々に拡大し、今年には 100 万 b/d 以上の乖離が常態化している。国別でみれば乖離が大きい国は固定化しており、アンゴラ・ナイジェリア・ロシアが目標生産量を大きく下回っている。とくにロシアはその乖離量が大きくなっている。



これらの国々では、OPEC プラスの生産枠が生産能力を既に上回っている。このため生産余力はゼロかマイナスとなっており、今後の増産が行えない。ナイジェリアやアンゴラなど西アフリカの産油国は、地下資源としての原油はまだ豊富に存在するものの、これを汲み上げる生産井、処理する生産施設、出荷する港湾・ターミナルなどのインフラの拡充・更新への投資が不足し、生産能力は伸びない。また治安やガバナンスにも問題を抱えており、生産能力の拡充を阻害する。これは西アフリカ諸国だけでなく、OPEC 第 2 の産油国イラクにも同じことが言える。今、OPEC/OPEC プラス



の中で、十分な生産余力を持つ国は、サウジアラビアと UAE しかいない。それ以外では、核合意再

建交渉次第で経済制裁が解除され、原油輸出が再開される可能性があるイランくらいのものである。

【OPEC 中東産油国は生産余力を確保できるか】

OPEC プラス協調減産は 8 月末で終了するが、9 月以降にこれがどうなるか、それはまだ見えていない。OPEC プラス協調減産の成功体験から、サウジアラビアは OPEC プラス枠組みの継続を望むと思われるが、UAE は 1 年前に増産を提起したこともあり、OPEC 内部も一枚岩ではない。そもそも安定した生産調整を行う上で重要な十分な生産余力を持つ国は、サウジアラビアと UAE であり、OPEC プラス枠組みでの生産調整能力もその生産余力は、世界の原油需要の 2.5% 程度と限定的になっている。

需要の変化に対応して安定した供給を行うには、バッファーとなる生産余力の存在が重要であるが、2014 年の原油価格下落を機に石油上流開発投資は抑えられてきた。脱炭素社会への転換はこれをさらに推し進めていると言える。この潮流の中で産油国の国営石油会社は上流開発投資を継続してきたが、OPEC の中で特に大きな生産能力増強を計画しているのは、サウジアラビアなどの中東の大産油国であり、今後 10 年余の間に 1,000 万 b/d 余りの生産能力が追加される計画となっている。今年 6 月に発表された IEA の「World

Energy Investment 2022」によれば、国営石油会社・メジャー・独立系企業の中で、中東の国営石油会社のみが 2022 年の石油・天然ガス部門への投資を 2019 年より増やす計画をしている。ロシア企業は制裁の

影響を受けて投資プログラムを見直しており、欧州メジャーの投資計画は横ばいとなっている。しかし、中東の中でも確実な計画遂行が期待できるのはサウジアラビアと UAE だけであろう。サウジアラムコと UAE の ADNOC は、2022 年に投資支出を約 15~30% 増やす計画を発表した。一方でクウェートは政府と議会の対立によりこれまでの開発計画は遂行が阻害されてきた。イラクは政治の安定と治安の改善が計画実行の前提条件となる。イランは核開発問題の解決と制裁解除がなければ、計画が実行されることはないだろう。更には、中東域内の緊張がエスカレートして武力紛争に至るような事態となれば、サウジアラビアや UAE もその当事者となり、生産能力増強どころではなくなる可能性すらある。

脱炭素社会に向けたエネルギー転換の中で、長期的にはエネルギー構成における石油の地位は低下していくことが予想されているが、近い将来では石油需要はまだ急激に低下することではなく、その間は原油の安定した供給と振れ幅の小さい原油価格が望まれる。十分な生産余力の存在が安定した供給と価格を保証するが、ロシアというピースが不安定化する中で、それは中東産油国と中東の地域情勢にかかっていると言える。

	2022年8月 OPECプラス 生産枠	2022年 推定生産能力	生産能力増強計画	
			能力目標(b/d)	目標年
サウジアラビア	1,100万b/d	1,225万b/d	1,340万b/d	2027年
UAE	317万b/d	430万b/d	500万b/d	2030年
クウェート	281万b/d	283万b/d	350万b/d	2025年
			400万b/d	2035年
イラク	465万b/d	440万b/d	800万b/d	2027年
イラン	*255万b/d	380万b/d	470万b/d	2022年

* 協調減産枠外、2022年5月生産量

重なり合う 3 つの危機： 気候変動・ロシアのウクライナ侵攻・食糧危機

中 川 恵

武蔵野大学国際総合研究所客員教授

羽衣国際大学 学長



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011 年 11 月、2016 年 10 月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

今年 7 月 19 日、イングランド東部のリンカンシャーで史上最高となる 40.3 度を記録した。同日ロンドンのヒースロー空港で 40.2 度まで上昇したほか、各地で 40 度を超える暑さとなった¹。3 年前の史上最高気温である 38.7 度を更新し、日本に比べてはるかに涼しかったイギリスの夏はもはや過去のものとなってしまったようである。

気候変動や地球温暖化への警告が出されて久しいが、今年 2 月 28 日に、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）第 6 次報告書の第二作業部会が報告書を公開し、「気候変動が深刻化する中、水、食糧、資源、エネルギーを巡る紛争や戦争の火種が増加する」と改めて警告した²。この報告書の発表は、ロシアのウクライナ侵攻の 4 日後であったため、日本を含む世界のメディアにあまり取り上げられることはなかった。

高緯度地域にあるロシアは、世界でも気候変動の影響を大きく受けている国の一つである。2021 年の G20 サミットでプーチン大統領は、ロシアは砂漠化、土地浸食、永久凍土融解という複合的

¹ BBC News, July 19th, 2022 (<https://www.bbc.com/news/uk-62217282>, retrieved on the July 30th, 2022)

² Working II contribution the sixth assessment report of IPCC (https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg2/downloads/report/IPCC_AR6_WGII_FinalDraft_FullReport.pdf, retrieved on the July 3rd, 2022)

脅威に直面していると、危機感を表明した³。世界の他の地域に比べて、ロシアでは 2.5 倍以上の早いペースで気温が上昇しているため、永久凍土の融解や地盤沈下が進んでいる。国土の 65% が永久凍土であるロシアにおいて、道路、空港、パイプラインなどのインフラ、また一般家屋に与える被害は深刻である。

ロシアの財政や経済は石油と天然ガスといった化石燃料の輸出に大きく依存しており、2050 年までにカーボンニュートラル実現を宣言した世界 125 か国・1 地域にもロシアは入っていない⁴。

一方でロシアの侵攻を受けるウクライナは、半導体の生産に必要な原材料となるネオンガスなどの資源を豊富に有しているほか、ソ連時代から軍事、原発、人工衛星などの科学技術の人材を輩出していた理系人材の豊富さに加え、ソ連崩壊によって独立した後の低賃金といった諸条件が重なったことで、グーグルなど欧米の IT 企業のアウトソーシング先として注目され、ロシア侵攻前には「東欧のシリコンバレー」と呼ばれる IT 大国に成長していた。世界のユーザー数 15 億人を超えるスマホのチャットアプリである WhatsApp の共同創業者ジャン・コウム氏や決済システムである PayPal の共同創業者マックス・レブチン氏はともにウクライナ出身である。

加えて、ウクライナは欧州の穀倉地帯でもある。国連食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations）によると、2020 年の小麦輸出量はロシアが世界第 1 位、ウクライナは第 5 位で、世界の小麦輸出量の約 3 割を占めていた⁵。侵攻前の 2021 年 9 月以降、欧州小麦の不作や穀倉地帯であるカナダ西部で生育期の 7 月に深刻な干ばつが発生した影響⁶を受けて、小麦相場はすでに急騰し、同年 11 月半ばには米シカゴ商品取引所の小麦先物一時 1 ブッシェル 8.35 ドルと 2012 年 12 月以来、約 9 年ぶりの高値を付けており⁷、今年 2 月に始まったウクライナ侵攻が小麦価格の高騰に拍車をかけることとなった。

中東・アフリカ諸国の多くは、ロシアとウクライナからの小麦に依存している。特にソマリアとベナンは小麦の国内需要の 100%、エジプトは 85%、スーダンでは 75% を両国から輸入して

³ The Russian President's speech at the second working session of the G20 summit
(<http://en.kremlin.ru/events/president/news/67044>, retrieved on the July 10th, 2022)

⁴ 経済産業省資源エネルギー庁『令和 2 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）』
(<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/html/1-2-2.html#p19> 最終確認日：2022 年 7 月 10 日)

⁵ FAOSTAT (<https://www.fao.org/faostat/en/#data>) による。

⁶ 農林水産省 (https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r3index-24.pdf、最終確認日：2022 年 7 月 10 日)

⁷ 2021 年 11 月 18 日付日本経済新聞「小麦急騰、北米で減産 ロシアの輸出減観測が追い打ち」
(https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFL00023_Y1A111C2000000/、最終確認日：2022 年 7 月 10 日)

いる⁸。トルコが 2019 年に輸入した小麦の 74%はロシアとウクライナからであった⁹。そのトルコが仲介し 8 月 1 日にも輸出再開予定であるウクライナ産小麦であるが、ウクライナのゼレンスキー大統領はツイッターで「ロシアの軍事侵攻によって、今年の穀物生産は半減する恐れ」があり、同国の代表的な積出港の一つであるミコライウでのロシアの砲撃によって大手穀物生産・輸出会社のオーナー夫妻が死亡したと伝えており、同国の穀物輸出に悪影響を与えるのは必至である¹⁰。また、エネルギーや食料のほとんどを輸入に頼るレバノンでは、小麦の国内需要の 80%以上をロシアとウクライナ両国に依存しており、チュニジアは小麦需要の半分以上をウクライナ一国からの輸入に頼っている¹¹。同じく北アフリカのモロッコはチュニジアより状況は明るい¹²が、それでも小麦の国内需要の 25%をロシア、11%をウクライナから輸入で補っている¹³。

冒頭に言及した今夏の猛暑であるが、アフリカ大陸に位置するモロッコは、比較的湿度が高いとされるラバトなど沿岸部などでも、高温多湿の夏の日本から訪れると、空港に降り立った瞬間、十分爽やかに感じるほどに乾燥している。例年気温も日中でこそ 35 度ほどであるが、朝晩は 22 度から 25 度程度にまで下がり涼しく快適である。

しかし今年は 7 月 14 日から 21 日にかけて、北部のタザ、ララーシュなどで大規模な森林火災が 6 件ほぼ同時に発生し、軍や消防の消火活動にもかかわらず、4 名が死亡、700 以上の家族が避難し、1 万ヘクタール以上の森林が焼失した¹⁴。これまでもモロッコでは森林火災は発生しているが、この 6 件の森林火災による焼失面積は、過去 10 年間に記録された年間平均の 3,000 ヘクタールの 3 倍を超える規模となっている。通常の森林火災の消火は通常は 1 日から 4 日であるが、今回強風のために大幅に遅れ、1 週間かかり被害が拡大した。またこれまで大きな森林火災は 8 月から 9 月にかけて発生していたが、今回は時期が早い。さらに例年 1 月から 5 月にかけて発生する森林火災は平均 15 件であるが、今年 2022 年の同時期には 75 件も記録されている¹⁴。

モロッコは 2008 年に、農業の生産性向上と、小規模農場への支援による農村部の貧困撲滅

⁸ Jeune Afrique, le 12 juin, 2022 (<https://www.jeuneafrique.com/1351407/economie/pourquoi-la-guerre-en-ukraine-fait-tant-de-mal-a-lafrique/>) 最終確認日：2022 年 7 月 10 日)

⁹ Al Jazeera English, February 17th, 2022 (<https://www.aljazeera.com/news/2022/2/17/infographic-russia-ukraine-and-the-global-wheat-supply-interactive>, retrieved on the 27 July, 2022)

¹⁰ <https://twitter.com/search?q=%23zelensky> (最終確認日：2022 年 8 月 1 日)

¹¹ Jeune Afrique, le 12 juin, 2022, op.cit.

¹² Le 360ma, le 10 mars, 2022 (<https://fr.le360.ma/economie/guerre-en-ukraine-le-maroc-a-deja-importe-lessentiel-de-ses-besoins-en-ble-et-orge-rassure-mustapha-256363>) 最終確認日：2022 年 7 月 10 日)

¹³ Lematine.ch, le 27 juillet 2022 (<https://www.lematin.ch/story/deux-nouveaux-deces-dans-des-feux-de-forets-873296337403>) 最終確認日：2022 年 7 月 31 日)

¹⁴ Medias24, le 21 juillet 2022 (<https://medias24.com/2022/07/21/au-maroc-des-feux-de-foret-de-plus-en-plus-intenses-et-precoces/>) 最終確認日：2022 年 7 月 24 日)

を目指してモロッコ・グリーンプラン（PMV: Plan Maroc Vert）を開始した。この計画は一定の成果を収め 2019 年に終了している。農業関連の GDP は開始前に比べて倍増し、農産物輸出は 2.4 倍に増加、また点滴灌漑設備の整備（2008 年の 16 万ヘクタールから 2019 年の 58 万 5,000 ヘクタールへと 3.7 倍に増加）によって年間 20 億 m³の灌漑用水を節約した。

PMV によってモロッコの穀物自給率は 60～70%に上昇したが、穀物に限らず農業生産は水資源の状況に大きく左右される。モロッコのように北部が地中海性気候、中部がステップ気候、そして南部は砂漠気候と、いずれの気候帯を取っても降雨量が少ない地域では、なおのことである。

気候変動の影響を強く受けてなお化石燃料の輸出に依存する財政・経済構造を持つロシアが引き起こしたウクライナ侵攻は、程度の差はあれ気候変動の影響を同じく強く受け、ロシアとウクライナ両国からの食糧輸入に依存する中東・アフリカ諸国をも巻き込んだ大きな悲劇であると言えるだろう。

地球を
読む

「ロシア人は、人類全体の一部を構成するというよりも、世界に大きな教訓を与えるためにだけ存在する民族なのです」(外川継男訳『哲学書簡』)

19世紀初頭のロシアの思想家、ピョートル・チャアダーエフは、ロシアがアジアと欧州の大きな分かれ目にあり、肘の一方を中国、他方をドイツの上に置いていると述べた。ロシア人は

知性と想像力を自らの中に融合し、世界の歴史をロシア文明と結合させる使命を帯びるはずだった。

しかし、ウラジミール・プーチン大統領も尊敬するピョートル大帝やエカテリナ2世は、文明の本質た

る人間の自由と多様性の尊重をロシアに定着させなかった。プーチン氏も、ロシアはアジアでも欧州でもなく、その違いを超越したユーラシアとして世界に教訓を与える独特な存在だと自負するかのようだ。

ユーラシア主義の立場を主張しながら、かつてのロマノフ朝ロシア帝国やソ連の解体で消え去った統一国家の大ロシア再生のために粗

暴な侵略も辞さない。その再生には、13世紀のルーシ(前近代ロシア)の独特なユーラシア国家とし

た。ロマノフ朝帝国は解体し、社会主義国家が史上初めて実現したのである。第二は、独ソ戦(第2次大戦)である。ソ連は大祖国戦争の大義を、戦後東欧の勢力圏化と、スターリン体制の粛清と非人間性の隠蔽にも利用した。

「ユーラシア国家」の挫折

チャアダーエフは、ロシアが欧州より遅れて歴史に登場した分、欧州の犯した過ちを繰り返さない利点に恵まれるはずだと善意から信じた。ところがプーチン氏は、ロシアが多民族社会の性格を帯びているという

中心だったギュー(キエフ)つまりウクライナ(小ロシア)も含まれる。ベラルーシ(白ロシア)と共にウクライナも偉大なスラブ連邦(大ロシア国家)に加える

ことで自らの使命だということだ。政治家としてプーチン

て、文明論的使命を軍事的に達成しようとしたのだ。20世紀以降、ロシアは、世界史を転換させる四つの大事件を経験してきた。第一に、ロシアでは1904年から17年にかけて日露戦争敗北とロシア革命があっ



山内 昌之

武蔵野大学特任教授

ロシア 歴史の教訓

△2面に続く▽



1面の続き

山内昌之氏 1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。神田外語大客員教授。

第四の重大事件である今回のウクライナ侵攻に、歴史の正の教訓を見いだすのは難しい。ウクライナの「非ナチ化」を求めるのは、独ソ戦という大祖国戦争のアナロジーだろう。だが、いま祖国防衛戦争を進めているのはウクライナの方だ。しかも、フィンランドの力を侮って1939年に冬戦争を仕掛けたスターリンの苦戦同様に、プーチン氏の侵略はウクライナの頑強な抵抗に遭っている。

ウクライナに侵攻したロシア軍を見ると、「命は鴻毛より軽し」という言葉を思い出す。それは、国民あつてのプーチン氏ではな

く、プーチン氏あつての国民という独自の国家観のせいである。国民は母なるロシア（プーチン氏）を守る必要はあつても、母なるロシアの方は必ずしも国民を

保安委員会（KGB）出身のプーチン氏の権力を支えてきた連邦保安局（FSB）、内務省、国防省に「国家の人間」たちに他ならない（フィオナ・ヒル『プーチンの世界』）。これらの武力省庁に属する者（シロビキ）は、自分たちこそ最高の愛国者にして国家の最終守護者だと自

将軍が実際に戦死したように前線で奮戦しなければ、兵士たちは戦場の現場に出ようともしない。前線の兵力を補うためシリアやチェチェンのムスリム兵を国内外から投入したとすれば、プーチン氏はロシア国家をまとめてきた正義と国民性から離れた「大義なき戦争」への道をますます歩むことになる。

独裁者の核恫喝 許すな

守らず、若い兵士たちの戦死さえ意に介さない。

日本や米国では、国家は国民の自由と権利を守るために存在する。一方、スターリンからプーチン氏に至るまで、ロシアでは、個人や社会は国家や独裁者より重要性が低い。個人として重要視されるのは、大きな影響力を持つ社会的エリートだけである。それは国家

任する。しかし、彼らはプーチン氏を含めてロシア国家を内部から腐食させるシロアリのようだ。前線の兵士に食料も装備品も行き渡らず、投降や脱走する者も多く出ている。これは、23兆円もの個人財産を秘匿しているときさやかれる大統領のせいでもある。

シモフ参謀総長があわやの危険にひんし、10人以上のことが正義と信じていた。しかし、このため兵士の実員は常に不足し、戦死した兵士のポストが空かず昇進できない。軍隊が機能しなかったのは当然である（プロコピエス『秘史』）。この種の不正がもっと大規模にはびこる現代のロシア軍では、ワレリー・ゲラシモフ参謀総長があわやの危険にひんし、10人以上の

自分の権力と利益を追求する「たった一人の人間」による不正な支配は、国民のためではない。プーチン氏は古代ならさしずめ僭主、現代なら独裁者と呼ばれる政治家である。スコラ哲学者のトマス・アクィナスによれば、僭主は正義のためでなく気まぐれに人を殺す。しかも、悪人よりも善人に猜疑心を抱き、見慣れぬ徳を恐れる（『君主の統治について』）。

英文は金曜日
のジャパン・
ニュースに掲載予定

歴史の文差点

富士通FSC特別顧問 山内昌之



頼山陽の『日本外史』（岩波文庫）は、司馬遼太郎の小説と『日本外史』が幕末勤王の志士に影を与えた反徳川・反幕府の書物だという点にある。これは正史の事実にもかかわらず、山陽は『坂の上の雲』のように人物を言の4は、わざわざ「我が徳

「日本外史」の誤読

芸術的に脚色したわけではなく、たゞ、双方の叙述に共通するのは、どの時代の内乱や戦争をとりあげても、人びとの平和に対する希求を大切にしている点なのだ。

た。源平このかた平和の時期が少なく兵乱が多かった歴史に終止符を打った徳川家康の功業を高く評価したのである。

果たして、これで歴史を正しく理解できるのかという疑問がすぐに湧く。徳川家康と江戸幕府の平和統治を学ばないだけで、天下を「民」の天下と考へる山陽と、「一人」（天皇）の天下と信じる松陰の違いは、これまでも指摘されてきた。そのうえ、「人命至重」を主張し海外膨張を否定した山陽に松陰は激しく反発した。「純粹」な信念に由来する過激な行動を是認する松陰と、政治の結果責任を重んじる山陽はあまりにも異質だった（濱野氏）。

私

意

い。

（やまうち まさゆき）

た。プルタルコスという「ヘ

ロドトスの悪意」の第3とは、

「立派なこと、賞讃に値するこ

とを省略」することである

（『モラリア』10）。家康や徳

川氏の200年以上の平和の果

実を無視し、時代を超越して

「楠氏」（正成）の忠誠や悲運

に慷慨する講義では、いきおい

自分を正成に擬え、徳川の平和

と繁栄の意味を理解しない塾生

を育てることにならないか。高

杉晋作はじめ松陰門下生たちが

何かと幕府の営みに「難癖」を

つけ、その失敗を喜んだのは、

『外史』の誤読による不公平な

歴史評価と無縁だったはずがな

い。（やまうち まさゆき）



政治局常務委員に選ばれた6人は習近平総書記(国家主席)に、せめて孔子も勧める諷諫ができるだろう。ロシアでも、ウラジーミル・プーチン大統領の無謀なウクライナ侵略をいさめる者はいなかった。



山内 昌之
武蔵野大学特任教授

革命の亡霊

独裁制 いさめる者なし

を尊重したような謙虚さと慎重さは両者にはない。共通するのは、「人間は自分の能力以上の責任を負えない」とは考えない自信だ。毛沢東のような個人独裁の再現を恐れた鄧小平は、党の集団指導を制度化

資導入による経済発展を図った点では変わらない。加えて国家保安委員会(KGB)出身のプーチン氏は、プロレタリア独裁・労働独裁が共産党独裁に転化した後に変質しがちな個人独裁への道を歩んでおり、さながら革命の亡霊にとりつかれたままだ。習氏も、国有企業の利益優先やゼロコロナ政策による都市封鎖に象徴される党の統制強化によって、毛沢東思想を越える道を否定しないようだ。それは集団指導による抑制と均衡がなく、忖度と服従から生じる党エリート

△2面に続く▽



1面の続き

山内昌之氏 1947年札幌市生まれ。米ハーバード大学客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。神戸外語大学客員教授。

裁の一部解除とイランの石油輸出を取り戻した柔軟性は見られない。それでも、市民の直接選挙で大統領が選ばれたイランには、追悼抗議デモが全土に広がるほどの自由がまだある。

たシリア派革命はイラクからシリアさらにレバノンまで広がりをみせている。当時と現在の違いは、ハメネイ師のイランとプーチン氏のロシアが、シリア内戦やウクライナ戦争で同盟国のように協力し、米欧の力をけん制していることだ。ウクライナでロシアはイランに供与させた自爆型ドローンで戦況を挽回しよう

「海」への野心 米欧と摩擦

の自由がまだある。

イランでも「法学者の統治」の名目で宗教指導者が政治の支配を担うのは、民意ではなく代行主義そのものといえる。イスラム統治体制の周縁で疎外されてきた女性たちが、政治批判の主役に躍り出たことは、成否は別として歴史的に意味深いものがある。

とここで、今年8月に亡くなったミハイル・ゴルバ

ロシアでは核兵器使用の危険や成年男子の徴兵に反対する全国レベルの動きは鈍い。中国では習氏の都市封鎖や武力による台湾統合に反対する集会などは、空想的にも考えられない。

私はその折に「ホメイニとゴルバチョフ」という論文を書き、ホメイニ師の宿願がイラクと湾岸諸国だけでなく、ソ連領だった中央アジアとカフカスのイスラム教徒を「無神論者の支配」から解放する点にあると分析した。ソ連解体とともに、これらの地域は主権国家として独立し、イランで起き

るイランは、ウクライナの黒海沿岸を押さえて黒海の制海権を獲得しようとしている。中国は東シナ海と南シナ海から西太平洋への覇権を獲得するため、台湾の併合から必然的に、尖閣・沖縄などへの野心を具体化するだろう。イランは、ペルシャ湾から地中海まで広がるシリア派三日月地帯を「海から海までつな

ハメネイ師とライシ大統領は保守強硬派である。穏健派のロハニ前大統領が核合意を推進し、米欧による制

の主体となる新たな動きが

がるイラン」への野心の基盤としている。

英文は金曜日(土)のジャパン・ニュースに掲載予定です

2022年11月6日(土)
読売新聞 朝刊



戦争は始めるよりも終わらせる方が難しい。ロシアのプーチン大統領はウクライナ戦争を始める際、4日で終わった2014年のクリミア占領や、1967年の「6日戦争」(第3次中東戦争)くらいの短期で終わると確信していたはずだ。ましてや、国際刑事裁判所が自身に戦争犯罪の容疑で逮捕状を出すとは思わ

なかったろう。戦争はすでに1年以上続いている。80年に始まったイラン・イラク戦争が8年に及ぶ消耗戦になった一方で、91年の湾岸戦争は1か月あまりで終わった。ウクライナ戦

争はイラン・イラク戦争の100万倍にも見られた。プーチン氏は人命を失うばかりで戦略的成果を収められずにいる。プーチン氏を見ると、カエサル、ポンペイウスと共にローマの三頭政治家と称されたクラッ

スを得られなかった(プルタナの国内総生産(GDP)はロシアの10分の1にすぎない。クリミアをロシアに奪われ、国力が弱体化した時期に指導者となったゼレンスキー氏をなぞらえるベ

キは、古代ローマで粘り強くカルタゴ侵略軍に抵抗したファビウスであらう。しかも、ゼレンスキー氏の方が戦上手に思える。

プーチン氏は人命を失うばかりで戦略的成果を収められずにいる。プーチン氏を見ると、カエサル、ポンペイウスと共にローマの三頭政治家と称されたクラッ



山内 昌之
富士通FSC特別顧問

ウクライナ戦争

犠牲いとわぬ露の手法

大戦を通して培われた、人権と法の支配を顧みない伝統がある。正規兵から民間軍事会社ワグネルまで、無謀な作戦に人員をためらわず投入する手法はスターリンと同じだ。膨大な犠牲もいとわぬ戦法は赤軍のジュ

スス思い出す。彼はイランの大国パルティアを征服するのは簡単だと見くびり、敗北と不名誉の死を遂げた。この「盾を構えたとき以外は無敵の男」の権力欲と名誉欲に引きずられたローマの人々は、何の利益

主義の守護者となったペリクレスになぞらえる。ロシアの専制独裁から自由な欧州を守る盾になっているというのだ。

しかし、ペリクレス時代のアテネは繁栄の絶頂期にあっただのに対し、ウクライナ国内総生産(GDP)はロシアの10分の1にすぎない。クリミアをロシアに奪われ、国力が弱体化した時期に指導者となったゼレンスキー氏をなぞらえるベ

△2面に続く▽



1面の続き

山内昌之氏 1947年生まれ。東大中東地域研究センター長などを経て2020年から富士通フューチャースタディーズ・センタ―(FSC)特別顧問。東大名誉教授。4月に新著「将軍の世紀」刊行。

ゼレンスキー大統領は、ロシアを刺激しないよう武器供与を小出しにする。恐

露病のバイデン大統領は欧米首脳に不満を募らせている。戦争が長引くほど復

興費も高くなり、難民の戻るべき職場も産業も少なくなるからだ。

ゼレンスキー氏は、プーチン大統領に休戦を促すには短期で劇場型の戦果が必要だと信じているようだ。大スキピオがザマの戦い(前202年)でハンニバルを破ってカルタゴ国家を降伏させたような勝利である。

しかし、ザマ型の勝利を得るには相当な期間に及ぶ準備が必要で、欧米の支援疲れも増すだろう。ウク

ライナ、ロシア双方の戦争目的も改めて問われる。

ゼレンスキー氏にとり、祖国防衛戦争での敵撃退はナシヨナリズムの神話とな

無益な「ピュロスの勝利」

るが、2022年以前にロシアに取られたクリミアと東部の領土をすべて奪還するには、イラン・イラク戦争くらいの時間を要する。ウクライナにその基礎体力はあるだろうか。

ロシア国民には、嘘と非義で固めた戦争から得るものは何もない。ロシアは、この戦争が招く国力の衰退と国威の凋落を名誉のとは

りで覆い隠す必要がある。プーチン氏が譲れないのは、クリミアと東部2州の維持であろう。22年以前の境界線での休戦が「レッドライン」にもなる。ウクライナがこの線を越えてロシアに対して優位に立つとすると、おぞましく終わった

戦術核の使用を現実的な作戦の俎上にのせるはずだ。イマ建国以来の歴史」序侵略されたウクライナは言。この教えに忠実に従

遺憾だろうが、戦争が長引けば、個々の局面でいくら勝っても、「ピュロスの勝利」になる恐れがある。損害が大きく、得るものが少ない勝利のことだ。

紀元前3世紀のエペイロス王ピュロスはいくつもの大団に勝利したが、「もう一度ローマ軍と戦って勝たとしても、そのとき我々は全滅するだろう」と認識

していた(「英雄伝」3)。ハンニバルも、自分や大スキピオ以上にピュロスを最高の将軍に挙げている。ローマの歴史家リウィウスは、歴史の事績を学ぶ意

では北朝鮮の核脅威や台湾有事の危険性が高まる中、民主主義の価値観を基本的に共有する日米や韓国が安全保障の領域で共同歩調をとるというユーラシア戦略に不可欠であった。

台湾は長く、法の支配による自由と民主主義の模範的な実践者で、普通選挙による政権交代が平和裡に行われてきた。そして自由と民主主義の基本的価値観を共有する「地域」である。中国との問題は、台湾人の理解と同意によって平和的に解決されるべきだ。

民主化された台湾は半導体技術などで世界をリードしており、グローバル・サプライチェーンの重要な環である。中国も同じ利益を共有するはずだ。台湾有事が発生すれば中国の市場価値と部品調達網も大きな損害を受けることは、ロシアの教訓が示す通りである。その際には日本が、最重要

英文は金曜日のジャパン・ニユースに掲載予定です

Time for the world to give Putin lessons in history

Russians are a nation that exists only to give great lessons to the world rather than being part of all human beings," wrote Russian thinker Peter Chaadaye (1794-1856) in his "Philosophical Letters." He described Russia as a great land separating Asia and Europe with one elbow on China and the other on Germany to support itself. He wanted Russians to develop intelligence and imagination among themselves, tasking them with a mission to unite the history of the entire globe in Russian civilization.

However, Peter the Great and Catherine the Great, both of whom Russian President Vladimir Putin admires, did nothing to make the obligation to respect freedom and diversity — the essence of civilization — take root in Russia. For his part, Putin seems to boast of Russia as a Eurasian polity that gives valuable lessons to the world by virtue of not only being part of neither Asia nor Europe, but also by transcending the differences between them.

The 19th-century philosopher's belief in his lessons reflected his well-meaning intention that the fact Russia had lagged behind Europe in appearing in history was an advantage for the Russians, in that they would not repeat the blunders Europeans had earlier committed. On the contrary, Putin, asserting Russia's strength in its multinational and multiethnic character, clings to the mantle of Eurasianism, while showing no hesitation for brutal aggression to resurrect a great Russia as a reunited state, which ceased to exist in the wake of the demise of the Romanov dynasty and the end of the Soviet Union.

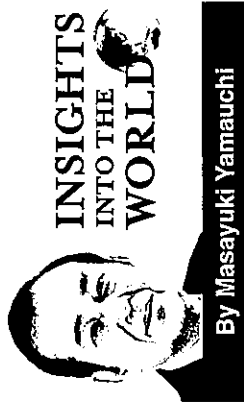
The areas subject to the restoration Putin has in his mind include Kyiv, which used to be the heart of Rus, the premodern polity that eventually became Russia. In other words, his ambition also covers Ukraine. He insists that he has been assigned a mission to have Ukraine merge into the great Slavic federation, namely a great Russian state, together with Belarus, which literally means "White Russia." As a politician, Putin takes it for granted that he is immune to any responsibility for explaining the justification or illegality of Russia's "military actions" against Ukraine. He also thinks it is enough just to use Russia's veto power as a permanent member of the U.N. Security Council. In recent

months, defining itself as a unique Eurasian state that goes beyond the Asian-European boundary, Russia has been attempting to realize Putin's sense of mission, based on the standpoint of a civilized mission by military means.

4 transformative events

Since the start of the 20th century, Russia has experienced four major events that transformed global history. First, from 1904 to 1917, Russia's defeat in the Russo-Japanese War and the Russian Revolution resulted in the dissolution of the Romanov dynasty. It then became the first socialist state in the world.

Second, the Soviet Union fought against Germany during World War II. The Soviet leadership utilized the rationale behind the Great Pat-



By Masayuki Yamauchi

Yamauchi is a professor at Musashino University and a professor emeritus at the University of Tokyo, where he previously headed the University of Tokyo Center for Middle Eastern Studies (UTCMES).

riotic War as leverage for bringing postwar Eastern Europe under its influence and hiding the inhumane character of Joseph Stalin's regime.

Third, from 1989, when the Cold War ended, to 1991, when the Soviet Union collapsed, the great Russian state was disintegrated, and those developments turned out to be historically significant. It opened the way for the introduction of civil freedom and the establishment of nationally independent republics. To put it in Chaadaye's style, these three sets of historical events can be said to have given both positive and negative "lessons" to the history of the world.

However, it is difficult to find a positive legacy

for history from the latest fourth event. Russia demands the "denazification" of Ukraine in an apparent analogy to the Great Patriotic War the Soviet Union waged against Germany. But it is Ukraine, not Russia, that is now fighting a patriotic war. Moreover, just like Stalin, who underestimated the strength of Finnish troops and ordered Soviet troops in 1939 to invade Finland to start the Winter War only to encounter an uphill fight, Putin's invasion of Ukraine continues to face fierce resistance from the neighboring country.

As I see Russian troops invading Ukraine, I am reminded of ancient Chinese historian Sima Qian's words that "death may be as light as a goose feather." The situation stems from how Putin actually views the Russian people. In his notion, he is not a subject of the Russian people; they are his subjects. The Russian leader believes Russians are obliged to protect Mother Russia — namely Putin — while Mother Russia — namely Putin — does not necessarily protect the Russian people. Therefore, he does not mind if soldiers die in action.

Whereas in Japan and the United States, their states exist to defend their respective peoples' personal freedoms and rights, in Russia, individuals, with just a few exceptions, and society itself have been inferior to the state and dictators in terms of importance since the Stalin era. Those who are given importance are members of the social elite in Russia who wield great influence upon the state structure and apparatus. They are "state people" belonging to the Federal Security Service or the FSB, as well as the Interior Ministry and the Defense Ministry to support ex-KGB officer Putin, write Fiona Hill and Clifford G. Gaddy in "Mr. Putin: Operative in the Kremlin," published by the Brookings Institution Press.

Russians who, like Putin, started their careers in these "force-wielding" ministries or agencies are commonly known as *siloviki*. They proudly regard themselves as the best patriots and last guardians of Russian statehood. Nevertheless, like *termites*, those in the *siloviki* circles, including Putin, have been causing the Russian state to get rotten from the core. Food and ammunition supplies for Russian troops fighting in Ukraine have been so low that many soldiers have reportedly surrendered or deserted. The Russian president, who has allegedly amassed

death while on a recent visit to Russian-controlled areas in Ukraine, while more than 10 generals have reportedly been killed in action. Their presence on the fronts in Ukraine indicates that Russian troops remain reluctant to fight in the war. If Putin has had Syrian and Chechen Muslims recruited to be deployed to Ukraine as reinforcements, he is paving the way further toward "a war without a rationale" by breaking with the Russian Orthodox Church and the Russian national character that hold the Russian state together.

Unjust rule by "only one person" pursuing power and benefits just for himself cannot be for the common good of his subjects. Putin is a politician called a present-day dictator who would have been called a tyrant in ancient times. Medieval Scholastic philosopher Thomas Aquinas wrote in his book "On the Governance of Rulers" that tyrants kill people on a whim, not for the sake of justice, and harbor suspicions against good people instead of bad ones, as they are afraid of virtue.

To date, even in the event of a threat to use tactical nuclear weapons from a tyrant, who is beyond anyone's control, the world has not experienced an escalation of nuclear threats. To prevent Putin from resorting to the use of ultimate force, there can be three possible approaches.

First, a great majority of Russians should see into the essence of Putin to the extent that they will pull him down from his seat of power. Second, multiple members of the staff in Russia authorized to use the nuclear launch codes should pluck up their courage to inhibit Putin from using nuclear weapons capriciously. Third, the West and Japan should show Russia the red line it must not cross.

We have only a little time left for multifaceted discussions about the dangerous chances of the conflict in Ukraine escalating into World War III and the possibility of averting the worst outcome. That said, we should still never allow Putin alone to freely make nuclear threats. Chaadaye's "lesson" is being revived in a prophetic way more than two centuries after he gave it in the 19th century.

(Special to The Yomiuri Shimbun)

The Japanese version of this article appeared in The Yomiuri Shimbun on May 15.

*Unjust rule by
"only one person"
pursuing power and
benefits just for
himself cannot be
for the common
good of his subjects.*

hidden assets worth up to an estimated \$200 billion, is to blame for the debacle.

When compared with the fact that leaders in the Russian military and secret police personally amass hundreds of millions or even trillions of rubles by embezzling state wealth and abusing public interests, the fortune accumulated by the Byzantine Empire now looks modest. In the sixth century, controllers of the empire pocketed salaries paid to those who had been killed in action or discharged by retaining their names on the military register.

Corruption-riddled force

According to Byzantine historian Procopius, the author of "Secret History," those controllers believed that it was an act of justice to commit fraud to pay tributes to Emperor Justinian. However, with the actual number of soldiers decreasing, the empire's armed forces continued to be understaffed while soldiers and officers in active service were unable to be promoted because the relevant posts remained filled by the fallen soldiers and officers.

In the Russian military of today, which is riddled with corruption on a much larger scale, Gen. Valery Gerasimov, Russia's highest ranking uniformed officer as chief of the general staff, was reported to have narrowly escaped